

1 2022年度の取組状況等

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<p>1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実</p>	
<p>(個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年の教科担任制推進のため、教員定数に上乗せして配置する加配教員を新たに19人配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度以降も、国による増員措置が見込まれるため、加配教員を計画的に配置
<ul style="list-style-type: none"> ・支援を希望する県立高校83校において、退職教員、大学生等を活用した放課後学習指導等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部人材を活用し、個に応じた指導を充実
<ul style="list-style-type: none"> ・高校の指定校において、地域の企業、大学等の外部機関と連携した探究活動の3年計画の2年目の取組を実施し、地域活性化方策等の課題解決を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校の取組を各学校へ周知し、全県における協働的・探究的な学びを充実
<ul style="list-style-type: none"> ・8月に探究シンポジウムを開催し、基調講演、パネルディスカッションに加え、探究に先進的に取り組んでいる高校8校のブースを設置し事例発表・情報交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・探究シンポジウムの継続的な開催、オンラインプラットフォームの構築、外部人材による支援等により、探究的な学びを推進
<ul style="list-style-type: none"> ・STEAM教育等の視点を通じた教科横断的な学びの推進のため、8月に希望研修としてSTEAM教育基礎研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・文理の枠にとらわれない学びを推進
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校における中学生一日体験入学を7～8月に各校で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生が高校を体験できる機会を充実
<p>(ICT等の活用による新たな学びの展開)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・統合型の学習管理システムについて、文部科学省のシステムとの関係を視野に入れながら仕様を検討し、実証研究を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習管理システムの構成内容の検討を行いながら実証研究を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用について、小・中学校、高校、特別支援学校の各校代表者に研修を実施するとともに、希望研修を増やし、企業と連携した研修をオンラインで実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の進展に合わせ、実践事例紹介や1人1台体制の整備等に合せた通信環境の増強等を実施
<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用に有用な情報を掲載した教員支援ポータルサイトについて、広報誌等を通じて活用を促したほか、新たな動画を追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員支援ポータルサイトに必要な動画を追加し、教員のICT活用指導力の一層の向上を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校においてBYODによる1人1台体制を進めるとともに、貸出用端末を配備 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット通信量の増加で学校教育活動に支障が生じないよう適切な通信構成を検討し増強等を実施
<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール運営支援センターを設置し、ヘルプデスクを開設したほか、授業改善や校内での研修等を行うICT支援員を派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の派遣等を継続し、学校の実情に応じた支援を実施
<ul style="list-style-type: none"> ・教員を対象とした情報モラルに関する希望研修を開催し、外部講師による講義や演習を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容を適宜見直し、より充実した研修を実施

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<p>(乳幼児の教育・保育の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 多職種からなる幼児教育サポートチームを設置し、市町の幼児教育アドバイザーと協働して訪問支援を実施 保育ソーシャルワーカー等の人材を活用して特別な配慮を必要とする幼児を組織的に支援するインクルーシブ教育保育研究を3つのモデル園で開始 地域の実情に応じた需要に対応する保育サービスの提供を支援する市町に対して助成 幼児教育・保育施設等の教職員を対象とした安全管理講習会を9月に開催。送迎バスを運行する全ての幼児教育・保育施設等を対象に送迎バスに係る安全管理調査・指導を実施。「静岡県教育・保育施設におけるこどもの車両送迎に係る安全管理指針」を10月に策定 異校種間の情報交換や幼小接続の重要性を考える場の提供のため、幼小接続期の教育・保育研修を2会場で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育サポートチームの訪問支援を継続的に行うとともに、多様な園のニーズに対応できるようサポートチームメンバーを充実 研究対象児の育ちを小学校においても追跡調査し、効果を検証 市町とともに多様なニーズに対応する保育所等の支援を継続 各幼児教育・保育施設等に対する指導監査等により安全管理の徹底を図るとともに、継続的な安全管理の見直しや危機管理の強化等を推進 合同研修の充実を図り、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を推進
<p>(子どもの読書活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 読書ガイドブック「本とともだち」の小学生版を5月に小学1年生に配布。随時、赤ちゃん版、幼児版、中学生版も配布 3年ぶりに対面形式で高校生を対象とした知的書評合戦「高等学校ビブリオバトル」を9月に開催 12学級以上の全ての小・中学校、高校に司書教諭を配置 	<ul style="list-style-type: none"> 本とともだちの配布を継続し、学校図書館を活用した授業に活用するよう働き掛けるなど、児童生徒が質の高い本に触れることができるよう促進 高等学校ビブリオバトルを継続的に開催し、高校生の読書活動を促進 司書教諭の配置を継続し、学校における児童生徒の読書環境を整備
<p>2 「技芸を磨く実学」の奨励</p>	
<p>(社会的・職業的自立に向けた教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア・パスポート等を通じ、児童生徒が自分自身の良さや頑張りに気付けるように指導 小・中学校の教員にガイドブックやホームページを活用して企業等の情報を発信 小・中学校、特別支援学校等に技能士を派遣してWAZAチャレンジ教室を実施し、2,031人(12月現在)の児童生徒にものづくりへの関心を高める機会を提供 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア・パスポートを活用し、児童生徒一人ひとりのキャリア形成と自己実現に向けた支援を継続 仕事体験を提供する企業等と学校を結び付け、仕事を学ぶ環境づくりを継続的に推進 WAZAチャレンジ教室を全県に浸透させ、子どもたちにもものづくりの楽しさや大切さを伝承
<p>(スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体と連携し、県民スポーツレクリエーション祭(4～11月)、すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会(9～3月)等のスポーツイベントを開催 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツイベントの充実を図り、スポーツに親しむ機会を拡充

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに関する広報のため、看板の設置、イベントでの啓発、のぼり旗掲出を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに関する広報を計画的に行い、県民のスポーツ実施を促進
<ul style="list-style-type: none"> ・66名の選手を強化指定し、競技団体等と連携を図り、強化活動の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・競技団体等と連携を図り、強化活動の支援を継続
<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートから指導を受けるドリカムスタート事業を13回実施し、延べ700人が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリカムスタート事業を計画的に実施し、ジュニアアスリートの意欲を高める取組を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・日本サイクルスポーツセンターの自転車トレーニングヴィレッジ化推進のため、静岡サイクルスポーツコミッション推進協議会を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡サイクルスポーツコミッション推進協議会を軸に、自転車を活用した健康づくり事業を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・新体力テストの結果判明後、子どもの体力向上推進委員会等を開催し、児童生徒の体力向上対策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果を踏まえ、子どもの体力向上対策を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における運動部活動の段階的な地域移行について、有識者や関係者を含めた協議会を設置し、国の検討会議の提言を踏まえて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果及び国の通知等を踏まえ、持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立実現に向けて適切に対応
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員を県立学校に79人配置し、市町に対しては66人の配置を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動支援に向け、部活動指導員による指導を充実
<ul style="list-style-type: none"> ・園児、児童生徒を対象に朝食摂取状況調査を実施するとともに、朝食指導内容を集約、情報提供し取組充実を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食摂取の重要性について理解を深めるための食に関する指導を継続
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒や保護者を対象とした静岡茶講座や栄養教諭等食育担当者に対するお茶に関する指導者育成のための研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校におけるお茶を飲む機会や静岡茶の食育機会の提供の促進を継続
<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭の資質向上のため、経年研修、スクールヘルスリーダー派遣事業、指導リーダー研修を実施したほか、8月に全校種合同で悉皆研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭が現代的健康課題に対応できるよう研修内容を検討
<p>(多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・SPACによる海外公演を1か国で実施したほか、5月にふじのくにせかい演劇祭を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡から世界に向けた舞台芸術の発信を継続的に行うとともに、舞台芸術に関心を持つ県民の裾野拡大と人材育成を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度から高校生を対象としたSPAC演劇アカデミーの運営を開始し、2021年度に15人の修了生を輩出するとともに、2022年度は15人が受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・SPACの資源を活用した人材育成を継続
<ul style="list-style-type: none"> ・県内プロオーケストラによる学校での訪問演奏を20回実施したほか、未就学児対象のコンサートを3回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチや鑑賞機会の増加に向けた取組を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・日本・中国・韓国の開催都市が都市間交流を含む文化芸術事業を約1年かけて実施する「2023年東アジア文化都市」の日本の開催都市に選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い分野にわたって日本文化を国内外に発信する事業を本県全域を舞台に実施することで、本県のブランド力の強化や文化・経済活動の活性化を推進
<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校86校で文化部活動の充実に向けた外部指導者である文化の匠を活用して部活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部指導者を活用し文化部活動を活性化

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術による地域振興プログラムを公募し、31件のアートプロジェクトを支援したほか、マイクロ・アート・ワーケーション等により、担い手を発掘 静岡の食と食文化の奥深さを楽しめる先導的なモデルツアーを開発するとともに、ガストロノミーツーリズムコーディネーターを設置し、コンテンツ造成支援や食と食文化のストーリー発信を実施 ふじのくに食の都づくり仕事人や食文化等の浸透に貢献する企業・団体の表彰を11月に実施したほか、県内調理師専門学校生を対象に食の都の授業を3回開催 	<ul style="list-style-type: none"> アートプロジェクト支援等を通じ、県民の創造的活動の促進を継続 ガストロノミーツーリズムを推進するための体制充実に向け、ガストロノミーツーリズム推進協議会の立上げを検討 情報発信や学生が県産食材を学ぶ機会の創出により、ガストロノミーツーリズムに携わる人材を育成
(地域資源の活用と未来への継承)	
<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産富士山の顕著な普遍的価値や魅力を広く発信するため、WEBにより富士山世界遺産センターにおける常設展示や研究成果等を紹介 世界遺産富士山及び韮山反射炉に関する県民講座をオンラインで配信 市町に文化財保存活用地域計画作成に向けた助言等を行い、7月に伊豆の国市と富士市の計画が国から認定 市町や文化財所有者等と協力し、10～11月にふじのくに文化財オータムフェアとして80の事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流の回復を見据え、富士山麓の周遊促進の取組等と連携し、富士山世界遺産センターや構成資産への来訪者増加を目指す 県民講座において対面とオンラインの併用を進め、文化的価値に関する知識を普及拡大 計画作成未着手の市町への説明や研修会の実施等により、市町に作成を働き掛け 旬で魅力ある事業の実施に努め、県民が文化財に親しむ機会を増加
3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進	
(高等学校等の魅力化・特色化)	
<ul style="list-style-type: none"> 県立高校33校において、3年計画の2年目となる探究活動中心のオンリーワン・ハイスクール事業を実施 新設した静岡県立高等学校の在り方検討委員会において県立高校の在り方を検討し、今後の基本的な方向性を取りまとめ、県内3地区に地域協議会を設置し、地域の意見を伺い、基本的な方向性に反映 私立学校経常費助成を通じ、私立学校の自主性・独自性を活かした特色ある教育内容の充実を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 普通科の在り方の研究を継続し、魅力ある高校づくりを推進 検討委員会での検討を進め、より具体性を持った基本計画を策定するとともに、地域協議会も開催地区を拡大して実施 私立学校の特色ある教育活動の支援を継続し、県民の多様なニーズに対応
(教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化)	
<ul style="list-style-type: none"> 基礎向上期から充実・発展期の教員対象の初任者研修や年次別研修、充実・発展期及び深化・熟練期の教員対象のキャリアデザイン研修、充実・発展期以降の教員対象の大学、民間企業等への派遣研修を実施 教員養成等について協議を行う静岡県教員育成協議会養成部会を10月に開催 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県教員育成指標に基づき、教職員のキャリアステージに応じた研修を充実 県内大学と連携・協力し、教員としての資質・能力と実践力を兼ね備えた人材の育成を継続

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> マネジメント研修や新任管理職研修を実施するとともに、希望研修であるマネジメント講座を10講座開催 若手メンタルヘルス研修、職場の安全衛生管理者研修等を7～9月に実施。新任管理者メンタルヘルス研修では、傾聴スキルを学ぶ演習を実施 年度当初に行動規範の周知等を行ったほか、静岡県教職員コンプライアンス委員会を2月に開催し、教育委員会が行う法令遵守のための施策の検証・評価等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研修や講座を通じ、組織マネジメント力を強化 職階に合わせた研修を計画的に行い、メンタルヘルスを促進 不祥事根絶のための取組を継続的にを行い、教職員の倫理観や使命感の高揚を推進
(教職員の働き方改革の推進)	
<ul style="list-style-type: none"> 校務分類整理票の活用及び業務改善に関する目標の設定・進行管理を促進し、ほとんどの県立学校が業務改善に関する目標を設定して校務見直しを実施 週19時間のスクール・サポート・スタッフを全公立小・中学校に配置 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な取組例を周知するなど、継続して校務の見直しを促進 公立小・中学校におけるスクール・サポート・スタッフの活用を推進
(学校施設等の安全・安心の確保)	
<ul style="list-style-type: none"> 静岡県学校施設中長期整備計画に基づき、2校4棟の建替え設計に着手するとともに、3校4棟の建替え工事が完了予定。建替え工事等に併せて、ユニバーサルデザインの推進を図るとともに、衛生環境の改善、省エネルギー効果の高い施設整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県学校施設中長期整備計画に基づき、施設の老朽化対策を継続的に推進
<ul style="list-style-type: none"> 私立学校に対し、国や県の補助制度の活用による学校施設の環境改善の促進を働き掛け 	<ul style="list-style-type: none"> 国や県の補助制度の活用を継続的に働き掛け、私立学校施設の環境改善を促進
<ul style="list-style-type: none"> 学校、警察、道路管理者等の関係機関が連携し、通学路の合同点検を実施するとともに、点検結果に基づき、歩道の整備や路面標示の設置、横断歩道の新設、通学時間帯の指定方向外進行禁止規制の新設等の交通安全対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携し、通学路の安全確保の取組を継続
<ul style="list-style-type: none"> 静岡県立特別支援学校施設整備基本計画に基づき、2023年4月に富士・富士宮地区に新たな分校を、2024年4月に御殿場・裾野地区に新たな分校を、2026年4月に静岡地区に新たな本校を開校するため準備を実施。2022年度は、御殿場・裾野地区の分校と静岡地区の本校整備に向けて改修工事に着手 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県立特別支援学校施設整備基本計画に基づき、着実に学校整備を進め、特別支援学校の狭隘化解消と通学負担の軽減を推進
<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児の通学支援について、看護師や福祉タクシーを利用したモデル事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児の就学支援について、関係機関と連携し、様々な視点での検討を実施
<ul style="list-style-type: none"> 2022年度から、県立学校を訪問し危機管理マニュアルが実効性をもって活用されているかの確認を行っており、36校を訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度までの3年間で全校を訪問し、危機管理体制を充実

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

2022年度の主な取組	今後の取組方針
1 多様性を尊重する教育の実現	
(人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着)	
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発センター主催の講演会等を7回(1月現在)実施 ・小・中学校等へのユニバーサルデザイン出前講座を39回、心のUDプラス実践講座を6回開催(1月現在)。県内大学生等にふじのくにユニバーサルデザイン特派員を委嘱しており、ユニバーサルデザインに関する情報をSNSで187回(12月現在)発信 ・県内の公立小学校及び中学校各1校を人権教育研究指定校として人権教育に関する研究を行い、1月の人権教育指導者研修会において成果報告を実施 ・ホームページによる情報発信や啓発パネルの巡回展示(11か所)、性的指向や性自認を理由に困難を抱える人を対象とした電話相談(月2回)及び交流会(5か所)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、学校等が実施する研修への人権啓発指導員の派遣や、各種人権相談への対応などを通じ、人権施策の推進を継続 ・各種講座の実施及び情報発信を通じ、ユニバーサルデザインの理念の普及を継続 ・人権教育に関する主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研究を継続し、その成果を普及 ・研修会や啓発等により性の多様性の理解促進に取り組むとともに、県全域を対象としたパートナーシップ宣誓制度の3月からの導入に向けた準備を実施
(多様な課題に応じたきめ細かな支援)	
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校のスクールカウンセラーは3人増員して142人を配置して全中学校区をカバーし、スクールソーシャルワーカーは4人増員して全市町49人を配置。高校のスクールカウンセラーは10人増員して35人、スクールソーシャルワーカーは5人増員して11人を配置し、いじめ、不登校、貧困、ヤングケアラーなど様々な支援が必要な生徒へ対応。特別支援学校では、個別カウンセリングが有効な児童生徒や保護者の相談等に対応するため、全39教場を対象として13人のカウンセラーを拠点校配置 ・ヤングケアラーに関する相談支援体制の充実のため、6月に電話相談窓口、7月にLINE相談窓口を開設。ヤングケアラーを早期に発見・把握し支援に誘導できる人材を育成するため、教育関係者や福祉関係者等を対象とした研修を実施するほか、同じ悩みを抱えた者同士で交流・助言を行う交流会やオンラインサロンを開催するなど、ヤングケアラーに寄り添う支援を実施。教育と福祉部門の情報交換の場や研修会等を開催するとともに、コーディネーターを市町に派遣し、多機関が連携した支援体制構築を推進 ・スクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援し、相談体制を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた相談に対応するよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充を図るとともに、不登校児童生徒等に対するアウトリーチ型支援を実施 ・各市町等と連携を図りながら、ヤングケアラーの早期発見・把握に取り組むとともに、子どもに対するヤングケアラーの理解促進、相談窓口の周知について取組を強化 ・スクールカウンセラー等を配置する私立学校への支援を継続し、児童生徒の多様な問題を解決

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 学校内で起きた問題について法的な視点から助言するため、面談及び電話によるスクールロイヤーへの相談機会を確保 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ等を未然に防ぐための授業や研修の好事例を周知するとともに、法的な側面からの対応を継続
<ul style="list-style-type: none"> 悩みや課題を抱えながらも登校している生徒の問題や課題の早期発見・解決を図るため、県立静岡中央高校で気づきカフェを定期的実施 	<ul style="list-style-type: none"> 気づきカフェについて、他の単位制・定時制の高校へ事業展開
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯等の子どもに対する生活習慣の改善や学習意欲の喚起を目的とする学びの場の提供を行うとともに、関係市町に優良事例の紹介等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 通所型・合宿型の学びの場の提供等を継続的に実施し、生活困窮世帯等の子どもを支援
<ul style="list-style-type: none"> 授業料減免を行った私立学校への支援、私立学校や県立高校に通う生徒に対して就学支援金の支給等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 教育に関する経済的な負担の軽減による就学支援を継続
<ul style="list-style-type: none"> 若者が自ら抱える問題を解決し対処できる力を身に付ける講座を11月に開催。講座をオンラインにより開催するとともに、新たにオンデマンド配信を併用するなど、若年層の参加を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な講座の開催を通じ、若者が抱える問題の解決を促進
<ul style="list-style-type: none"> 市町等との連携によりゲートキーパー養成研修を随時開催し、3,000人余のゲートキーパーを養成 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、ゲートキーパーの養成の推進を継続
(特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実)	
<ul style="list-style-type: none"> 各学校で、児童生徒の個別の教育支援計画や指導計画等を作成し、学習活動における計画・評価・改善、必要な支援・手立ての教職員間や関係者との連携等を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画や指導計画等の様式の整備が課題であり、標準様式の提示や他校の様式がデータベース上で閲覧ができるようにすることで改善
<ul style="list-style-type: none"> 圏域スーパーバイザーを設置し、地域自立支援協議会等の市町相談支援体制整備を支援。自立支援協議会学齢部会を2回開催し、有識者からの意見を基に、特別支援教育を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援が必要な児童生徒について、幼児教育から義務教育段階へ、義務教育から高校段階への引継ぎが課題となっており、切れ目ない支援を目指して連携
<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器を装着している児童生徒等の就学支援のため、県立特別支援学校において学校体制による人工呼吸器管理のモデル事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業で得た成果や課題を基に、県立特別支援学校で実施するための条件整理や体制整備を検討
<ul style="list-style-type: none"> 沼津視覚特別支援学校内に視覚障害の乳幼児教室を設置し、県内3か所で相談や支援が受けられる体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 他機関と連携を図り、聴覚障害乳幼児に係る相談や支援を充実。弱視児の早期発見後の支援の継続には、医療や福祉、教育の連携体制が重要であり、体制整備を推進
<ul style="list-style-type: none"> 障害者働く幸せ創出センターとの連携や拠点校への12人の就労促進専門員の配置を通じ、特別支援学校高等部生徒の就労先開拓等を充実 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で就労形態や職域も変化しており、生徒のニーズに合わせて柔軟に対応するとともに、就労促進専門員等を活用して新たな実習先・就職先の開拓やマッチング支援を推進

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援体制整備研究協議会を7月に開催し、各市町教育委員会の担当者や各小・中学校、高校及び特別支援学校の特別支援コーディネーターが研究協議を行ったほか、インクルーシブ教育システムに関するパンフレットを作成し、関係機関に配布することで共生社会への理解を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 好事例の発信を行うなど、共生・共育の理解を一層促進。地域の方に特別支援学校を知ってもらうことで障害への理解を促すことが重要であり、学生ボランティア等の積極的な受入れなどにより支援人材を育成
<ul style="list-style-type: none"> 高校10校で特別支援学校分校を併置しており、生徒会活動や行事への参加を通じて共に触れ合う経験や社会性を養い、豊かな人間性や多様性を尊重する心を育成 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の児童生徒数は年々増加しており、学校施設の整備と合わせて、交流・共同学習の進め方、共生・共育の在り方について適切な見直しや検討を実施
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校で、そのセンター的機能を活用し、コーディネーターが中心となって幼稚園や小学校において教育相談や就学相談等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校、高校において特別支援教育に対する教員の理解を促進し、個々の児童生徒のニーズに対応した適正な就学を促進
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の通常学級で特別な支援を必要とする児童生徒を支援するため、支援員85人（週16時間）を配置 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員の配置を継続し、小・中学校の通常学級を支援
<p>（外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民と地域住民による対話交流型の初期日本語教室を富士市、焼津市、菊川市、袋井市、牧之原市等で実施。実施する上での課題や他の市町に同教室を開催するためのノウハウを共有するため、ネットワーク会議等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 初期日本語教室を実施する市町を拡大
<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生意識の定着を目的とした出前講座を61件（1月現在）実施 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座について、グローバル人材育成の一助を担う事業として実施を継続
<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒相談員（静東5名、静西9名）、外国人児童生徒スーパーバイザー（静東1名、静西1名）、日本語指導コーディネーター（静東2名、静西2名）を任用し、外国人児童生徒の適応指導、指導担当者等への助言、市町教育委員会担当者への支援を訪問により実施。高校では、日本語が不自由な保護者と正確なコミュニケーションを取るため、全県立高校を対象に通訳の派遣を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒相談員等の任用を継続し、外国人児童生徒等への支援を充実
<p>2 グローバル・グローバル人材の育成</p>	
<p>（国際的な学びと地域学の推進）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ふじのくにグローバル人材育成基金を活用した海外交流について、オンラインを活用した海外連携大学との英会話プログラムを8月に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 海外交流のオンラインプログラムを継続的に実施するとともに、状況を踏まえながら、海外渡航を再開
<ul style="list-style-type: none"> 本県独自の新たな産学官連携による奨学金制度「ふじのくに留学応援奨学金」を創設。各国大使館等と連携して行う海外留学応援フェアの開催等を通じ、海外留学を希望する学生を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 海外留学応援フェアや大使館等による大学への出前講座等を継続的に開催し、日本人学生の海外留学を促進

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への教育旅行や海外からの教育旅行の受入れ、相互訪問が困難な状態が継続。高校生の国際交流の機会確保のため、本県と台湾、本県と韓国の高校生によるオンライン交流を支援。水際対策の緩和を受け、モンゴル国からの高校生交流団の受入れを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 対面とオンラインを併用しながら、高校生の国際交流を支援
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で派遣延期となっていた2020年度派遣予定の1名の教員をマダガスカルに派遣したほか、新規で1名の教員をヨルダンに派遣 	<ul style="list-style-type: none"> JICAと協力し、JICA海外協力隊への県民参加促進につながる取組を継続
<ul style="list-style-type: none"> グローバルハイスクールに6校を指定し、海外の大学や研究機関等と連携したフィールドワーク等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の特徴を生かし、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材やグローバルに活躍できる人材の育成を推進
<ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語教育の充実のため、静岡県小学校英語指導資格（L T E S）を認定 	<ul style="list-style-type: none"> 一定のL T E S認定者数を確保し、小学校における外国語活動・外国語教育を充実
<ul style="list-style-type: none"> 国際バカロレア教育の県立高校への導入に向けて志穂地区新構想高校を候補校に決定 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度の導入を目指し、国際バカロレア機構への申請や教員養成等を実施
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校、高校、特別支援学校において、総合的な学習の時間等を活用し、地域に根ざした学習を充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざした学習に継続的に取り組む中で、地域を理解し、地域に貢献する人材を育成
<ul style="list-style-type: none"> 富士山やお茶、産業等の本県の地域資源をテーマにふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する短期集中単位互換授業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用し県内各大学で開講する授業科目を他の大学に開放するなど、地域学を拡充し、若者の県内定着を促進
（優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実）	
<ul style="list-style-type: none"> 県内の中学生を対象とした未来を切り拓くDream授業を8月に開催し、応募者114人から選ばれた30人が参加。過去参加者等8人がユースリーダーとして参加 	<ul style="list-style-type: none"> 未来を切り拓くDream授業を継続的に開催するとともに、同窓会の開催等を通じ、ネットワークづくりを推進
<ul style="list-style-type: none"> 地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」を1回、遠隔地住民の受講を考慮した出張コミュニティカレッジを2回開催 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの地域でリーダー等の養成を進め、コミュニティ活動を活性化
<ul style="list-style-type: none"> ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する小中高大連携推進事業（大学教員による高校への出張講座、大学生によるワークショップ）を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 高校への総合的な探究の時間の導入を踏まえ、地域研究を専門とする大学教員の積極的な関与を促進し、高校における実効的かつ円滑な課題研究を支援
<ul style="list-style-type: none"> 県内の理数科を設置する高校10校のうち、スーパーサイエンスハイスクール指定校の1校を除く9校をサイエンススクールに指定し、大学、研究施設との連携による研修や研究体験、小・中学生を対象とした科学教室を実施 	<ul style="list-style-type: none"> サイエンススクールを指定し、指定校において、学問の本質に気付き、伝え、教えることの楽しさを実感させる教育活動を実践

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> • 文部科学省から清水東高校と浜松工業高校がスーパーサイエンススクールに指定されており、理数系に重点を置いたカリキュラムの実践的な研究開発を実施 • 主権者教育について、現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容として、出前講座等を活用しながら、社会科、公民科を中心に指導。高校では、全校に選挙管理委員会と連携した出前講座や模擬投票の実施を義務付け。文部科学省から「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」に川根学校と浜松江之島高校が採択され、地域や行政と連携した取組を実施 • 消費者教育出前講座を135回（9月現在）、うち高校生消費者教育出前講座を81回実施。新型コロナウイルス感染症の影響で実施が少なくなっていた高齢者に対しては、高齢者のデジタル・リテラシーの向上と消費者トラブル防止を図るための講座を実施 • 各学校が教育活動や地域の実情等に合わせてSDGsに関する取組を行っているほか、教職員に対する研修を通じ、SDGsに関する教職員の理解を促進。SDGs達成に向けた児童生徒による地域課題解決の取組を推進するため、新たに静岡県SDGsスクールアワードを開始 	<ul style="list-style-type: none"> • 指定校として研究を進めるとともに、新たに指定校申請する高校を選定 • 児童生徒が行政や政治に関わる機会を増やし、積極的に社会に関わる主権者を育てるための教育を充実 • 様々なライフステージで出前講座を受講できる機会を拡大。新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価上昇下で、投資・副業関連トラブルが増加しているため、出前講座等で注意喚起 • 持続可能な社会の担い手を育成するため、各学校のSDGsに関する取組の促進を継続
(地域産業を担う人材の育成)	
<ul style="list-style-type: none"> • プロフェッショナルへの道事業において、職業系専門学科等を設置する高校の生徒に対し、専門科目の実験・実習等における高度技術者等の招聘を行っているほか、大学での研究体験等の機会を提供 • ふじのくに実学チャレンジフェスタを10月に開催し、専門学科や総合学科で学ぶ高校生の学習や活動の成果を発表する機会を設けるとともに、ホームページで魅力発信 • 就職支援コーディネーターを3人配置し、高校においてマッチング支援やセミナー等を実施。特別支援学校では、拠点校に12人の就労促進専門員を配置するとともに、就労促進専門員がスムーズに職務に移行できるようQ&Aを作成したほか、産業現場等における実習に取り組み、その成果や課題を進路指導に活用 • 障害のある人や定住外国人、離職した女性の就職支援など、多様な求職者を対象とした職業訓練を実施。ものづくり人材育成協定を締結した企業等の設備や技術を活用した在職者訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 産業界や大学等と連携し、生徒の技能・知識の確実な習得の支援を継続 • ふじのくに実学チャレンジフェスタを継続的に開催し、県民に対し実学系高校の魅力を発信する機会を創出 • きめ細かな進路指導を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により働き方や就業形態が変化しつつある中、新たな実習先や就職先を開拓。特別支援学校の整備計画や生徒の就労先等の変化に合わせて、就労促進専門員の配置先の再編を随時実施 • 幅広いニーズに応じた多様な職業訓練を実施

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県内3か所のしずおかジョブステーションにおいて、新規学校卒業者を含む幅広い求職者に対して、特性や事情に応じた就職相談及びセミナー等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の特性等を踏まえ、ハローワーク等関係機関と連携しながら支援を継続
(自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成)	
<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校に対してふじのくにジュニア防災士養成講座の利用を呼び掛け、ふじのくにジュニア防災士を養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の防災担当者会議等の機会を利用して働き掛けを継続し、次代の地域防災を担う人材を育成
<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する知識を学ぶ県民向け防災研修を14種開講 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の研修ではオンライン受講枠を継続し、遠方地域の方も含めて参加を促進
<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練や地域防災訓練では、地域防災の新たな担い手として中学生や高校生の参加を呼び掛け、避難所の運営等の訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒をはじめ、県民の参加促進を継続
<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転者を対象とした交通安全教室を956回(12月現在)、小・中学生及び高校生に対する交通安全教室を3,447回(12月現在)実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や事故発生実態等を考慮した交通安全教室を計画的に実施して交通安全意識を高揚。2023年度からの自転車乗車時のヘルメット着用努力義務化に伴い、ヘルメットの有効性について理解を促す交通安全教室を実施
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者対象の参加体験型交通安全講習会を18回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型交通安全講習会を継続的に開催し、高齢者の交通安全意識を向上
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯まちづくり講座について、対面による1講座、オンラインによる2講座の計3講座を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い層から多くの参加が得られるよう、適切なテーマの選定や講座の周知を実施
(環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成)	
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsや環境保全について、現代的諸課題に関する教科等横断的な教育内容として、社会科や理科を中心に指導。特別支援学校では、節電や節水、自然と触れ合う機会の創出等に取り組むことで環境教育を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsや環境保全を題材とした教育を通じ、環境教育を継続的に推進
<ul style="list-style-type: none"> ・企業、NPO、環境学習指導員、行政等の多様な主体が連携し地域における環境教育を推進していくことを目的として環境教育ネットワーク推進会議を開催するとともに、環境学習指導員の指導力向上を支援するため、スキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ時代に沿った環境に優しい多様な暮らし方を提案していく必要があることを踏まえ、取組事例等を紹介するとともに、参加団体同士が取組や課題を共有することにより、協働取組のきっかけづくりを実施
<ul style="list-style-type: none"> ・小学4年生を対象とした水の出前教室を215回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・水の出前教室を積極的に行い、水資源を大切にする意識を醸成。水循環保全条例に則り、水の出前教室の中で、児童に対して健全な水循環の重要性を一層啓発

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<h3>3 高等教育の充実</h3>	
<p>(高等教育機能の強化)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> • 各公立大学法人（静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学）の中期目標期間評価及び業務実績評価を行い、中期目標達成に向けた取組を促進 • 県立農林環境専門職大学の円滑な運営に努めるとともに、実習・演習を重視した実践的教育を実施し、高度な技術や知識を持つ人材を養成 • ふじのくに地域・大学コンソーシアムが地域、企業、教育機関と連携して行う地域活動や教育活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> • 業務実績評価に基づき、運営費交付金算定に中期目標の達成状況を反映させるなど、大学の魅力向上、運営の効率化等の支援を継続 • 自己点検、評価規程に基づく点検及び評価を継続的に実施し改善 • 若者の県内定着を促進するため、産学官の連携により、学生が地域企業への理解を深めるキャリア教育を更に推進
<h3>4 生涯を通じた学びの機会の充実</h3>	
<p>(全世代に対する学びの機会の充実)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> • しずおか県民カレッジを実施し、市町や大学等と連携して行う講座の受講者に単位数に応じた称号を付与。連携講座数は増加しているが、更に増やすため、まなぼつとに講座情報を登録している団体等の情報提供者との意見交換会をオンラインで開催し、参加者にしずおか県民カレッジについて説明 • 静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼつと」による情報発信を実施。情報発信総数及びユーザー数は増加しているが、認知度向上のため、YouTubeによる紹介動画の発信を新たに実施。リーフレットの鉄道駅への配架等による広報を実施 • 2023年度からのリカレント教育モデルプログラムの提供に向け、大学の教員や企業等の実務者から成る作業部会を設置し、モデルプログラムの内容について検討。県内で開催されるリカレント講座の情報を集約し、ホームページに掲載しているほか、3月にプレ講座を開催 • 新しい時代に対応した総合図書館を実現するため、県立中央図書館の全面移転整備に向けて、新たな県立中央図書館の設計を実施 	<ul style="list-style-type: none"> • しずおか県民カレッジについて、情報提供者へ周知を行い、連携講座数を増加 • まなぼつとの広報に力を入れ、一元的な情報発信総数を増加 • リカレント教育の全県的な普及に向け、デジタル技術を活用した情報発信やモデルプログラムの展開など、誰もが受講しやすい環境の構築を目指す • 設計業務等を計画的に行い、全館移転整備を推進
<p>(誰もがともに学ぶことのできる機会の充実)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> • 市町障害者学習支援担当者会を7月に実施し、障害の今日的な捉え方や国による障害者の生涯学習推進方策等を周知 • 県立中央図書館における障害のある人に向けたサービスの研究を進め、職員への研修を通して知識を周知 	<ul style="list-style-type: none"> • 国の取組の周知を継続するとともに、市町担当者から取組事例を収集し、市町障害者学習支援担当者会で情報共有 • インターネットにより視覚障害者に情報提供する全国的なネットワークであるサピエ図書館への加盟をはじめ、県立中央図書館のサービスを充実

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

2022年度の主な取組	今後の取組方針
1 社会とともにある開かれた教育行政の推進	
(社会全体の意見を反映した教育行政の推進)	
<ul style="list-style-type: none"> 総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会を各4回開催し、実践委員会の意見を踏まえて、知事と教育委員会が総合教育会議において、教育施策等について協議。才徳兼備の人づくり小委員会において、困難を抱える子どもを支える環境づくりのための方策や人口減少社会を見据えた高等学校教育の在り方について検討しており、実践委員会に対し、2022年度中に中間報告、2023年度中に最終報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 実践委員会の意見を踏まえ、社会の変化に対応した教育施策について、総合教育会議での協議・調整を継続的に実施
<ul style="list-style-type: none"> 移動教育委員会を4回開催し、高校、特別支援学校、児童福祉施設、総合教育センターを視察 	<ul style="list-style-type: none"> 移動教育委員会を計画的に開催し、関係者と直接意見交換することを通じ、現場や県民の状況を幅広く把握
(市町と連携した教育行政の推進)	
<ul style="list-style-type: none"> 市町における課題等の聴取及び学校支援充実に向けた助言・指導のため、教育事務所の所長・副所長による市町教育委員会事務局への訪問を3回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問を継続し、市町教育委員会との連携を深化
2 地域ぐるみの教育の推進	
(学校・家庭・地域の連携推進)	
<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校では、コミュニティ・スクール連絡協議会を2回、コミュニティ・スクール推進協議会を1回実施するとともに、市町を訪問し各市町の要望に合った支援を実施。高校では、コミュニティ・スクール導入校が13校追加され33校に増加。2023年度からの全校実施に向け、各校の生徒や地域の実態に適した学校運営協議会の運営、地域と連携した取組について研修等で情報共有。特別支援学校では、2019年度～2022年度の3年間で全校でコミュニティ・スクールを導入 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進。各校に対し学校運営協議会の人選や協議内容に関する助言、好事例の紹介を行い、一層活性化
<ul style="list-style-type: none"> しずおか寺子屋について、14市町に取組が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 市町への働き掛けを行い、実施市町・箇所数を拡大
<ul style="list-style-type: none"> 放課後子供教室について、放課後子供教室等安全管理研修会に放課後子供教室関係者及び放課後児童クラブ関係者の計22人が参加し、グループワークを行うことにより両事業の連携を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 市町に事業の有用性等を伝え、放課後子供教室の設置を促進
(家庭や地域における教育力の向上)	
<ul style="list-style-type: none"> 市町担当者会、家庭教育支援基礎講座、フォローアップ研修において家庭教育支援チームへの理解を促進。パパママ寺子屋推進事業を通じ、専門家を含めたチーム強化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援チームでの事例紹介等を通じて普及を継続

2022年度の主な取組	今後の取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに家庭教育応援企業として登録している企業に対して、新たに Zoom によるオンライン企業内家庭教育講座を8～12月に毎月実施し、合計131人が参加。家庭教育支援を積極的に進める企業を3月に表彰 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで登録企業の募集を継続し、登録数を増加
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の幼稚園や小・中学校等で行う人づくり地域懇談会に人づくり推進員を派遣し、子育てや人づくりに関する助言等を実施。人づくり推進員の情報共有と資質向上のため、人づくり推進員全体研修会を1か所、フォローアップ研修会を3か所で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町等を通じて人づくり地域懇談会の開催を継続的に促すとともに、人づくり推進員の資質向上等を継続的に実施
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の青少年声掛け運動を促進するため、主に市町職員を対象とした研修会を開催したほか、包括連携協定締結企業に対して参加協力を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント会場でのキャンペーンを行い、地域の青少年声掛け運動を周知・促進

2 主な取組の変更・追加

主な取組	変更・追加理由
<p><追加>第1章1-(3)イ 幼児教育・保育施設等における安全管理の徹底及び危機管理の強化</p>	<p>牧之原市内の認定こども園の送迎バス内で子どもが亡くなった事件等を受け、安全管理の徹底や危機管理の強化を図るため</p>
<p><変更>第1章2-(1)イ (現) ものづくり産業を支える若い技術者の技能向上を図ることを目的とした「高校生ものづくりコンテスト」の開催 (新) ものづくり産業を支える若い技術者の技能向上を図ることを目的とした「静岡県ものづくり競技大会」の開催</p>	<p>若い技能者の技能向上のため、「若年者ものづくり競技大会静岡県予選」と「高校生ものづくりコンテスト静岡県大会」を合わせて「静岡県ものづくり競技大会」として開催しているため</p>
<p><追加>第1章2-(3)ア 「2023年東アジア文化都市」の開催都市として本県独自の文化・芸術を始めとした幅広い分野の日本文化を国内外へ発信することによる本県のブランド力の強化や文化・経済活動の活性化</p>	<p>「2023年東アジア文化都市」の日本の開催都市に選定されたことを受け、生涯を通じた文化・芸術活動に親しむ地域社会づくりに資する取組を一層推進するため</p>

3 指標の変更

(1) 成果指標

変更なし

(2) 活動指標

指標	基準値	現状値	目標値	変更理由
第1章1-(2) (現) 教育用コンピュータ1 台当たりの児童生徒数 (新) 教育用コンピュータ1 台当たりの生徒数(公立 高等学校)	(現) (2020年度) 1.6人 (新) (2021年度) 2.4人	(現) (2021年度) 1.0人 (新) (2021年度) 2.4人	(2025年度) 1.0人	最新の全公立学校合計の実績値が目標値に達し、高等学校における取組の遅れが顕著なため
第2章1-(2) スクールカウンセラー 配置人数	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2022年度) 小中 142人 高 35人	(2025年度) (現) 小中 169人 高 30人 (新) 小中 169人 高 45人	最新の実績値が目標値以上となったため
第2章4-(1) しずおか県民カレッジ 連携講座数	(2020年度) 7,791回	(2021年度) 24,650回	(毎年度) (現) 8,000回 (新) 25,000回	最新の実績値が目標値を大幅に上回ったため
第2章4-(1) 静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	(2020年度) 8,721回	(2021年度) 25,827回	(毎年度) (現) 9,000回 (新) 26,000回	最新の実績値が目標値を大幅に上回ったため